

I.「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的具體事業の推進

1.地域経済を牽引するエンジン産業の振興

(1)新しいモノづくり産業の振興

○情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の運営

情報家電関連の新しいモノづくり産業の振興を目的に、ベンチャー企業・研究機関・大学からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を、前年度に引き続き運営した。また、海外志向の優良な国内ベンチャー・中小企業の海外でのプロモーション支援を行った。

[成果・実績]提案受け入れ企業として、三洋電機㈱、シャープ㈱、パナソニック㈱をはじめ計16社が登録。本年度は国内外のベンチャー企業、中小企業から89件の提案が寄せられ、22件が実際の面談を伴う2次マッチングへと進んだ。

○DCP ビジネス・フォーラムの開催

情報家電、IT分野において高い技術力を有する国内外のベンチャー企業が、大手事業会社やベンチャーキャピタルなどとの技術・業務提携や販路拡大、資金調達を求めて、3カ月に1回ビジネスプランを発表し、成約に向け商談を行った。なお、本事業は近畿経済産業局のネオクラスター事業と連携し、「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」事業の一環として実施した。

[成果・実績]フォーラムを4回開催し、参加者は280人。個別面談には14件が進み、3件が技術提携などに成功した。

○府内中小企業とシャープ㈱とのビジネスマッチング商談会の開催

大阪府などと共催で10月に、「府内中小企業とシャープ㈱とのビジネスマッチング商談会」を開催した。本商談会は、あらかじめシャープ㈱が技術開発に関する課題を公開し、その課題を解決し得る中小企業がブースを構えて、シャープ㈱の研究開発部門責任者や担当者がブースを訪れ商談するという新しい試みで注目を浴びた。

[成果・実績]49社が出展し、500人(シャープ㈱の研究開発部門責任者や担当者)が来場、商談件数は1,572件(うち見積依頼43件、商談成立8件(いずれも商談会実施1カ月後時点)に上った。

○環境貢献型モノづくり産業の振興

環境分野の中でも地球規模での対策の緊急性を要する「温暖化対策(CO2削減)」に焦点を当て、中小規模のオフィスビル、店舗、工場などにマッチした新たな省エネ・創エネ設備機器を製品化・事業化するための共同開発体制構築に取り組むため、関連企業や行政などと意見交換を行い、事業の可能性を探った。

[成果・実績]省エネ・創エネ設備機器の共同開発などに関心のある企業・研究機関や、新たな機器の導入を考えるユーザー企業の参画を得て、省エネ・創エネ設備機器を共同開発するプラットフォーム「MoTTto 省エネ・創エネ OSAKA」を次年度から開始することとなった。

○モノづくり企業革新化フォーラムの開催

先進的な取り組みで成功を収めたモノづくり企業の経営者を全国から事例発表者として招き、経験談・苦労談に加えてモノづくり分野の情報を提供するなどにより、モノづくり企業の経営戦略構築を支援した。また、モノづくり現場での特定課題を掘り下げる2つのワーキンググループ(ITベース企業管理と製品設計革新)を併設し、企業のモノづくり現場に関する課題解決を支援した。

[成果・実績]35社・団体61人が参加し、例会4回、ワーキンググループ8回を開催した。(独)産業技術総合研究所が開発した製造業務のIT化ツール「MZプラットフォーム」の導入支援先をメンバー企業(超精密金属加工業)から選定した。

○大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用することを目指し、大阪大学、大阪府立大学と共同で、大学の研究成果の技術移転・事業化を支援した。

[成果・実績]大阪大学産業科学研究所の産学連携を支援する(財)産業科学研究協会の活動を通して、同研究所の技術シーズを紹介する講演会や、研究所の持つ研究成果の技術移転・事業化を支援した。また、大阪大学大学院工学研究科が保有する技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」(産学技術交流会)を3月に開催したほか、大阪府立大学の産官学共同研究会と連携し、9月には研究成果を紹介する「産学官連携フェア」の開催を支援した。

(2) ツーリズム産業の振興

○コミュニティ・ツーリズムの振興

地元コミュニティの個性を生かした観光の振興を目指し、レトロ建築や水辺などを巡る、参加・体験型によるまちあるきツアーを実施した。また、来阪する人々の多様なまちあるきのニーズに応えるため、地元案内人(エリアクルー)を養成した。さらに、こうした活動を大阪全体で活発化するため、大阪市、大阪観光コンベンション協会とともに「大阪コミュニティ・ツーリズム連絡協議会」を10月に設置した。

[成果・実績] 大大阪レトロ建築まちあるきツアー(42人)、大阪発見まちあるきツアー(85人)を実施。参加者に対するアンケート調査では90%以上から高評価を得た。また、地元案内人(エリアクルー)養成講座には54人が参加した。



10月に実施した「大阪発見まちあるきツアー大阪あるこ」で難波橋のライオン像の由来を説明するガイド(写真中央)と、それを聴く参加者(写真手前)。まちあるきによる観光振興活動を活発化するため、大阪市などとともに「大阪コミュニティ・ツーリズム連絡協議会」も設置した。

○大阪「食彩」ブランド事業の実施

大阪の食の総合的なブランドイメージ向上のため、大阪の行政、経済団体、食関連産業が連携し、「食の都・大阪」推進会議を6月に設置した。本推進会議の事業の一つとして、9月には、大阪市が「グルメシティ・ネットワーク Délice(デリス)」に加盟した。また、10月にはフードテック2008(国際食品産業技術展2008大阪)にブース出展し、本推進会議の取り組みや大阪の食文化に関するPRなどを行った。さらに、大阪の多彩な食や食文化を内外にアピールするシンボルマークとロゴマーク(写真)を作成し12月に発表したほか、シンボルマークのキャッチコピーを公募した。1月には「食の都・大阪」の魅力語り合うトークショー「食を愉しむ街・



大阪」を開催、料理人・識者などが議論した。

[成果・実績] 「グルメシティ・ネットワーク Délice(デリス)」加盟は日本では大阪市が初、アジアでは2番目の加盟。キャッチコピー応募数は6,088件。トークショー「食を愉しむ街・大阪」には90人が参加した。

○大阪検定の実施に向けた広報・関連事業の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、多様な大阪の魅力を知る機会を提供するため、行政や観光振興団体、大学コンソーシアムなど8団体とともに、検定実施を検討。その結果、平成21年6月に「なにわなんでも大阪検定」の実施を決定し、本試験実施に向けて、広報活動や、関連事業を実施した。



[成果・実績] 本試験実施に向けて、検定委員会(2回)、企画会議(5回)を開催した。また、本会議所130周年記念事業の一環で開催したシンポジウム「これからの都市型ツーリズムを考える」参加者のうち181人を対象に大阪検定模擬試験を実施した。

○大阪ナイトカルチャー事業の展開

上方伝統芸能、近代建築、美術館など大阪の文化資源を活用し、国内外の観光客が楽しめる新たな夜型エンターテインメントを開発するため、大阪市、民間企業・団体と共同でイベントを開催し、担い手を育成・支援した。また、一部公演に外国語字幕や資料を導入したほか、海外の旅行会社やマスコミに対して上方伝統芸能の体験プログラムをPRするなど、外国人観光客の誘致に努めた。

[成果・実績] 上方伝統芸能を活用したイベントを定期公演化したことにより、国内外から観光客が訪れるようになった。近代建築を活用したイベントは、継続的に実施することにより、認知度が高まりつつある。一方、ホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」は広く定着し、府内の主要100ホテルが参加した。

○産業観光の振興

気軽に参加できる産業観光に対する関心度合いを調査するため、堺商工会議所、大阪市と連携し、モデルツアーを春と秋に実施した。

[成果・実績] モデルツアーは9回開催し延べ149人が参加した。また、鉄道事業者が発行する観光情報誌で、ツアーで訪問した施設が紹介されたほか、同事業者の観光素材説明会で、旅行会社を対象に商品化が働きかけられた。

○映画などのロケ誘致・支援の強化

本会議所と、大阪府、大阪市などで組織する「大阪ロケーション・サービス協議会」(会長=灘本正博専務理事)は、活動9年目を迎え、映画などのロケ誘致・支援事業を行った。本年度も海外、特にアジアからのロケ誘致に重点を置き、韓国の映像関連トレードショーへの出展や、韓国、シンガポールの映画・テレビ局番組制作者らの招聘、さらに台湾、香港へロケ誘致チームの派遣などを行った。また、国内では東京国際映画祭の展示会やロケ地フェアへの出展など、内外の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を推進した。一方、大阪観光コンベンション協会からの委託で、「水都大阪2009」に合わせて大阪の魅力をアピールするロケ誘致方法の調査を行った。

[成果・実績] 撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む153本で、本協議会設立以来の累計は1,131本となった。協力作品は、「ホームレス中学生」「特命係長 只野仁」「クローズ ZERO II」「感染列島～パンデミック～」などの映画、「白洲次郎」「スターの恋人」などのテレビドラマや、テレビCM、スチール写真など、幅広い分野となっている。

③ライフサイエンス産業の振興

○大阪バイオ・ヘッドクォーター設立と、大阪バイオ戦略の策定

大阪府に対し、オール大阪でのライフサイエンス関連分野における「ワンストップ窓口」組織の設置を働きかけた結果、9月に「大阪バイオ・ヘッドクォーター」が千里ライフサイエンスセンター内に設置された。また、大阪府知事、野村明雄会頭、岸本忠三千里ライフサイエンス振興財団理事が呼びかけ人となって9月に設置された「大阪バイオ戦略会議」では、同月に「大阪バイオ戦略2008」を策定した。

[成果・実績] 「大阪バイオ戦略2008」では、今後、ライフサイエンス産業振興の方向性や、必要とされる基盤整備などが示された。

○バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域でのバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を推進した。

[成果・実績] 創薬・医療機器などでのバイオ産業の育成、バイオベンチャー創出・支援などに関する事業を展開した。また、関西の産学官が一体となってバイオプロジェ

クトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、合計16のプロジェクトに関する要望を8月に政府に提出した。

○次世代医療システム産業化フォーラム2008の開催

産学官医が連携して医療・バイオ機器などの開発を推進する「次世代医療システム産業化フォーラム」では、本年度は幅広い分野・業種の企業130社と53大学・研究機関・医療機関などが参加し、定例会12回、特別例会1回開催した。この結果、研究者・医療関係者から企業に対し、66案件について製品化に向けた共同開発提案がなされ、うち61案件では提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討するワーキンググループが設置された。平成19年度から経済産業省の補助金によりコーディネーターを配置し、支援体制を強化している。

[成果・実績] フォーラム設置以来、すでに244案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(事業化6件、試作品開発段階18件、共同開発中33件)。

○創薬特許マーケットの運営

近年、製薬会社において開発中止となった創薬シーズや、大学・研究所におけるプラットフォーム技術など、創薬関連テクノロジーが数多く存在する。これら創薬シーズや基盤技術などの売買情報を掲載する特許技術流通サイトを運営し、テクノロジーの募集者(買い手)と提供者(売り手)に参加や案件登録を推進した。

[成果・実績] テクノロジー募集者は32社177人、テクノロジー提供者は173組織497件を登録した。本マーケットを通じての資料請求は731件、ビジネスミーティングは249件開催され、5件の成約が実現した。

2.大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

(1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

○外国企業の誘致

設立 8 年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、外国企業の大阪進出を支援するワンストップ・サービス・センターとして、マーケット情報の提供や会社設立手続きの相談対応などを行った。本年度は、外国企業が大阪に進出する際の経費の一部を負担する制度を導入するとともに、これまで支援した進出企業を対象に「大阪ビジネス交流クラブ」を創設し、在阪企業との交流促進と商機拡大を支援した。加えて、(独)日本貿易振興機構(JETRO)と協力してバイオ企業 9 社を招聘し、大阪進出に関するセミナーを実施したほか、国内で開催された 7 展示会で、約 210 社の外国企業に大阪の優位性をアピールした。さらに、欧州ビジネス協会(在東京)の理事会を大阪に誘致するとともに、在阪外国公館など対象の見学会を実施したほか、イタリア(7 月)、中国(11 月)、台湾・香港・シンガポール・韓国(3 月)で大阪のプロモーション活動を実施した。

[成果・実績]年間 117 件の各種照会に対して、中国、米国、韓国などから計 28 社・機関の誘致に成功した。うち 11 社が、大阪進出の際の経費一部負担制度を利用した。

○バイオ関連の国際連携の促進

大阪・関西に国際的なバイオクラスターを創成するためには、海外の有力な企業・研究機関の誘致が不可欠であることから、大阪・関西のバイオ分野のポテンシャルの高さを対外的に周知するとともに、海外の有力バイオ地域との連携を深める多彩な事業を展開した。

[成果・実績]6 月に「BIO2008 視察団」を米国サンディエゴとアリゾナ州に派遣し、先進的な研究所や現地企業などを訪問・意見交換した。10 月に横浜で開催された国内最大級のバイオカンファレンス「バイオジャパン 2008」に出展した。また、ライフサイエンスコリドーフランスに加え、新たに豪州クイーンズランド州治験ネットワーク(QCTN)との連携に取り組み、地域の企業間連携を目指した交流事業を施した。

○2008 年サミット財務大臣会議への協力

6 月に大阪国際会議場でサミット財務大臣会議が開催された。本会議所は、会議の成功に向け、大阪府、大阪市、本会議所など経済 4 団体で構成する「2008 年サミット財務大臣会議大阪推進協力委員会」を組織し、大阪・関西の広報・PR 事業に取り組んだ。

[成果・実績]6 月に歓迎レセプションを開催した。経済界として本事業支援のため募金活動を実施し、残余金は水都大阪 2009 実行委員会と上海万博大阪出展実行委員会に寄付した。

(2)起業家に選ばれる「大阪」の実現

○大商 EVE システムの運営

将来飛躍的に成長を果たすと期待されるベンチャー企業を選出し、本会議所が徹底的に支援し、その成長を加速させる「大商 EVE システム」を実施した。前年度の事業スキーム見直しと積極的な広報活動により、応募件数の大幅増加を実現。結果として応募案件の水準向上にもつながった。第 6、7 期の認定を行い、計 4 社を支援対象企業として認定した結果、認定企業は累計 13 社となった。それら企業に対し、事業提携・販路開拓・人材確保・広報など様々な面での経営支援活動を実施した。

[成果・実績](株)NEO BEAT(ネットスーパーシステムの販売展開)、(株)フィードテ일러(IR 情報配信支援システムの提供)、(株)メディプラン(老人介護施設の運営と居宅支援事業所、ヘルパーステーション、訪問看護ステーションの運営)、電子遺言バンク(株)(インターネットを利用した「e 遺言」サービスの提供)の 4 社を選出し、事業提携・販路開拓・人材確保などの支援活動を実施した。

○棧(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルと企業家・ベンチャー企業とのマッチングを支援する「棧(かけはし)ネット」を、NPO 法人エンゼルホットラインと共同で運営。登録ベンチャー企業による事業計画説明会(7、10、1、3 月)も開催した。ベンチャー企業が 23 社、エンジェル 52 人が登録した。

[成果・実績]登録する投資家及び棧ファンドからの出資実績は 3 件、総額 1,400 万円

○だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を(株)大阪証券取引所と共同で運営。第10期(5~6月)、第11期(2~3月)に、それぞれ16人、13人の企業経営者が参加した。そのほか、特別講演会・交流会(7月、2月)やベンチャーキャピタルを対象とした事業計画発表会(10月)のほか、次世代の起業家育成を目的に「高校生未来計画書」を大阪市内の高校で実施(7月)し、上場ベンチャー企業経営者が高校生に起業の重要性を伝えた。

[成果・実績]参加者が累計150人を超えた。特別講演会には延べ656人。

○グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)08の開催

「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)08」では、最先端技術を持つ海外企業の来阪に合わせ、ビジネスプラン発表会、個別ミーティング、企業・研究所訪問などのプログラムをアレンジした。その結果、本年度は6視察団(6カ国・地域の47社)を受け入れ、ビジネスプラン発表会6回(延べ参加者303人)を実施、個別ミーティングを81件、企業・研究所訪問11件をアレンジした。なお、本事業は(財)KAから競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。

[成果・実績]個別ミーティング、企業訪問を契機に海外企業と在阪企業の情報交換は進展しており、共同開発・販売提携に向けて数件が商談中。また、帰国した視察団のロコミにより海外における大阪地域や在阪企業のプレゼンスが高まっており、次の来阪が促進される好循環が確認できた。

③地域商工業に活力があふれる「大阪」の実現

○関西サービス・イノベーション創造会議の開催

先進企業の事例発表を通じて、サービス産業が抱える課題の解決や生産性の向上(省力化、効率化、コスト削減など)を実現する「関西サービス・イノベーション創造会議」を立ち上げ、製造業との融合による新たなビジネスモデルやサービスの提案・開発など具体的な研究会(ワーキンググループ)活動を実施した。

[成果・実績]具体的なビジネスモデル・サービスの開発に向けた研究会(ワーキンググループ)が6グループ立ち上がり、活動した。

○商店街・賑わいプロジェクトの実施

地域商業を担う商店街の活性化を目的に、商業振興施策の活用を目的とした「商業振興施策キャンペーン」や、商店街観光・防犯対策の実践ノウハウを紹介した「商店街・賑わい読本」の発行、大阪鶴橋市場商店街(振)や三泉商店街(振)との共催による商店街観光ガイドツアーなどの商店街活性化事業を実施した。



[成果・実績]①商業振興施策キャンペーンでは、253商店街に施策をPRし、延べ81商店街が施策を利用した。②商業振興施策サポートデスクを設置し、商店街関係者から70件の問い合わせに回答した。③「商店街・賑わい読本」を作成し、防犯対策、商店街観光の啓発・普及を行った。④鶴橋界限、大正区で商店街を舞台とした観光事業を実施し、商店街の魅力を広くPRした。⑤商店街観光サポート制度を設け、三泉商店街(振)、黒崎東商店会、老松通り商店会の3カ所にサポーターを派遣し、商店街観光の実施を支援した。

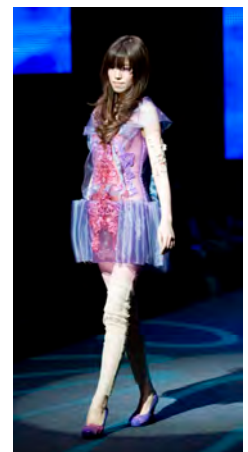


11月には、鶴橋駅界隈の商店街などを巡る観光ガイドツアーを実施。当日は会社員など30人が参加し、若手落語家の案内で約1時間半かけて散策した。商店街観光は、本会議所が展開する「商店街・賑わいプロジェクト」の柱となる事業の一つで、商店街の魅力を広くPRすることで、来街客数の拡大を図ることを目的としている。

○大阪ライフスタイルコレクション2009の開催

本会議所、大阪府、大阪市などで構成する大阪コレクション開催委員会(会長=野村明雄会頭)は、「大阪ライフスタイルコレクション2009」を2月に開催した。

学生のファッションデザインコンテスト「クリエイターズアワード」に加え、プロのデザイナーによるショー「クリエイターズコレクション」を新たに実施した。「クリエイターズアワー



ド)では、ファッション関係の学校 34 校・173 チームの中から一次選考を勝ち抜いた 10 校・10 チームがファッションショー形式の最終審査にのぞんだ(写真)。また、「クリエイターズコレクション」では、関西にゆかりのあるブランド「PRESENCE!」と「AGURI SAGIMORI」による個性豊かなショーが行われた。

[成果・実績]ファッション・アパレル業界関係者をはじめ学校関係者、一般消費者など 598 人が来場した。

○企業データベース「ザ・ビジネスモール」による企業の商取引拡大支援

広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により、中小企業の電子商取引に寄与する「ザ・ビジネスモール」では、企業情報の拡大に努めた。また、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する事業者との提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。さらに、会員企業間における商談を促進するため、「the 商談モール」の利用促進を行った。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など 273 団体の協力により 28 万 77 件の企業情報を蓄積(日本最大規模)。「the 商談モール」は約 9,528 の会員企業が ID を取得し、累計 1,196 件の買いたい案件(購買希望案件)に対し 5,478 件の商談が開始した。

○地域力連携拠点事業の開始

5 月、国からの委託により、中小企業の経営を総合的に支援する「地域力連携拠点(大阪商工会議所)」を設置し、「IT による経営力向上」「創業・経営革新支援」「事業承継支援」を主要事業に、窓口相談、専門家派遣、各種セミナーの実施などを行った。また、中小企業の経営革新、創業支援を行う大阪中央地域中小企業支援センター事業を 7 月末まで実施した。

[成果・実績]「地域力連携拠点(大阪商工会議所)」では、①IT による経営力向上(窓口相談 190 件、専門家派遣 95 回、セミナー 10 回 226 人、IT 導入実績 59 件)②創業・経営革新支援(窓口相談 629 件、専門家派遣 91 回、セミナー 12 回 418 人、創業件数 10 件、経営革新計画承認件数 34 件)③事業承継支援(窓口相談 50 件・うち 45 件が「相談により課題は解決の方向に向かった」とアンケートで回答。セミナー 16 回 541 人、調査事業 1 回、マッチング事業登録数合計 28 件)。大阪中央地域中小企業支援センターでは、窓口相談 173 件、専門家派遣 55 件、経営革新計

画承認件数 10 件、創業件数 2 件。

○大阪活カグランプリの実施

「大阪活カグランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。7 回目となる本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から 40 件の推薦があり、その中から選考委員会で 7 件に絞り込んだ上で、投票を行い、グランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリに「京阪電気鉄道株」、特別賞に「山本化学工業株」を選出し、表彰した。



表彰式では野村明雄会頭(右から2人目)から京阪電気鉄道株の上田成之助社長(同3人目)と山本化学工業株の山本富造社長(同4人目)に表彰状とトロフィーが贈られた。

(4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

○関西国際空港の整備推進

地元自治体、経済団体などで構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、関西国際空港の路線拡充に向け、国内外でプロモーション活動を行ったほか、2 期島への施設整備推進などを要望した。

[成果・実績]2008 年は景気の不透明感や為替の急激な変動があったにもかかわらず、乗入便数が国際線と国内線の合計で過去最高(180.9 便/日)となったほか、待望の北米路線が復活し、旅行会社に利用促進を訴えた。

○ミナミの自転車対策に向けた取り組み

地元商店街、大阪府、大阪市、大阪府警察などとともに、ミナミ地区の放置自転車問題対策に取り組んだ。その結果、大阪市が、現在御堂筋周辺などに限られている放置自転車禁止区域の拡大に取り組むことになった。また、大阪国道事務所は大規模集客施設の駐輪場の活用に関する実証実験を実施した。

[成果・実績]平成18年度に本会議所が建議した要望を受け、大阪市は長堀通、千日前通に自転車用コインパーキングを12月に約850台設置。周辺地区の放置自転車減少につながっている。

⑤美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

○川から見た景観の向上に向けた取り組み

「大阪・水辺のランドスケープ研究会」では、「水都大阪2009」に向け、川とまちをつなぐ水辺の拠点に「川の駅」を設置する社会実験や、都心河川への小型船係留場所設置など、水辺の活性化、景観魅力向上に資する事業に取り組んだ。また、「東横堀川水辺再生協議会」では、ゴムボートクルーズや水辺の公園でのオープンカフェ、地元ガイドが案内するクルーズ&ウォーク、界隈の魅力を発信する絵はがき展など、行政や他団体とも連携し、東横堀川沿川地域の環境創出と魅力向上に取り組んだ。

[成果・実績]本会議所からの要望、ならびに地元一体となった「東横堀川水辺再生協議会」の活発な活動を受け、大阪府は平成21年夏に、東横堀川に仮設船着場を設置する予定。

○ミナミの活性化に向けた取り組み

本会議所や、地元協議会、大阪府、大阪市、大阪府警察、経済団体で構成する「ミナミ活性化協議会」では、ミナミ地区の安心・安全のまちづくり、賑わいづくりに取り組んだ。1月には、代表者会議を開催するとともに道頓堀通で啓発パレードを行った。

[成果・実績]次年度4月から、大阪府の改正風俗案内所条例が施行され、風俗店無料案内所の一掃が図られ、安全・安心のまちに向けた環境づくりが進められる。

○CB・CSO アワードおおさかの創設

地域の資源を生かしながら、地域や社会の課題解決に取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)を振興するため、特定非営利活動法人大阪NPOセンターとともに、「CB・CSO

アワードおおさか」を創設した。これにより、これまで両者が個別に行ってきた表彰事業を統合し、双方が持つネットワークを有効活用しながら、より幅広くきめ細かな支援が可能となった。

[成果・実績]37件の応募があり、「大賞」1件、「優秀賞」2件、「奨励賞」3件を3月に表彰した。

⑥明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

○キャリア教育における産業界・教育界の連携体制構築

10月、サンフランシスコ・ロサンゼルスに「海外キャリア教育視察団」(団長=立野純三人材育成委員長)を派遣し、キャリア教育発祥の地といわれる米国の産業界・教育界の連携体制について調査した。また、大阪市立初の中高一貫校「咲くやこの花中学校」を視察するなど、内外のキャリア教育事情について見聞を広めた。企業のキャリア教育支援の機運を醸成するために、「キャリア教育と社員教育」を関連づけたセミナーを11月と3月に開催した。

[成果・実績]米国視察の調査結果を参考に、大阪キャリア教育支援ステーションの運営体制についての検討を開始した。

○将来のモノづくり人材の育成推進

・モノづくり人材育成支援事業の実施

大阪市立生野工業高等学校と地元中小企業異業種交流会(東成・生野支部フォーラム・アイ)との連携のもと、工業高校生のモノづくりへの興味・関心を高めるために、職場見学、技術指導を行った。

[成果・実績]フォーラム・アイメンバーの技術指導を受けて製作した材料を用いて、同校主催「ものづくり教室」(近隣の小学生対象)を実施した。また、同校電気科課題研究発表会に企業講師を紹介し、講演及び発表会への講師を行った。

・理科教育支援事業の実施

大阪市教育委員会と連携し、子どもたちの理科離れを防ぎ、理科への興味・関心を高め、将来のモノづくりを支える人材を育成するために、企業・企業OBの協力を得て、実社会と結びついた理科実験授業を大阪市内の小学校で実施した。さらに本年度は、中学校においても同様の実験授業を実施した。

[成果・実績]21企業・3団体の協力を得て大阪市内の小学校67校に、1企業の協力を得て大阪市内の中学校2校に、実社会と結びついた理科実験授業を提供した。



1月に大阪市立小学校で行った㈱マンダムによる「もののとけ方」の授業。平成20年度は、21企業・3団体の協力を得て、大阪市内の小学校67校、9,278人の児童に理科と実社会が結びついた実験授業を展開した。

○教育現場への産業界からの直接支援

「大阪キャリア教育支援ステーション」と連携し、社会人講師や職場体験受け入れ企業の紹介など、学校現場のニーズに即した活動を実施した。また、大阪府・大阪市両教育委員会、近畿経済産業局などと連携して、キャリア教育の一層の推進を図るとともに、同ステーションが開催する教育委員会や教員との意見交換会を支援した。

[成果・実績]小学生対象の「キッズ・マート」を実施するとともに、小・中・高校に対しては、社会人講師の紹介や施設見学・職場体験情報を提供した。さらに、教員の民間企業研修の受け入れ企業紹介も行った。

＜主なキャリア教育支援事業＞

産業界対象	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けキャリア教育啓発セミナー 「企業も共にキャリア教育」 (19人) 「キャリア教育は社会人教育」 (17人)
小中高生対象	<ul style="list-style-type: none"> 社会人講師活用型教育支援プロジェクト (大阪市内67小学校、21企業・3団体) 小学生の出店体験事業「キッズ・マート」 (大阪市内13小学校) 社会人講師、職場体験・インターンシップ受け入れ先の紹介
教員対象	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業派遣研修・長期社会体験研修 (研修教員55人、16企業) 社会人講師紹介 (12企業・団体)

○大阪企業家ミュージアムの運営

企業家精神を広く社会に伝えるとともに、来館者の増加を図るため企画展や講演会を開催したほか、企業家の生い立ちから実績までを写真を交えて紹介する「デジタルアーカイブ」を2作品作成した結果、総収録人数は114

人となった。また、展示企業家のゆかりの品を18人追加し、9人の展示替えを行うとともに、五代友厚関係文書をデジタル化し一般閲覧を可能とした。加えて、本年150年を迎えた伊藤忠商事㈱などの協力を得て、11、12月に「伊藤忠兵衛展」を開催し、創業者の初代と二代目の忠兵衛の歩みを写真パネルやゆかりの品などで紹介したほか、小林栄三・伊藤忠商事㈱社長を迎えての記念講演会も開催した。一方、小中学生に分かりやすいコンテンツ作りとして、江崎グリコ㈱創業者江崎利一氏の企業家精神を漫画で分かりやすく紹介するコンテンツを制作・展示した。

[成果・実績]社会人、小・中・高校生など幅広い層が来館。年度入館者数は1万5,420人、来館者累計は10万2,516人に達した。伊藤忠兵衛展には期間中2,305人、記念講演会には320人が来場した。



6月には、ニュージーランド、オーストラリアの若手ビジネスマンが大阪企業家ミュージアムの見学に訪れた。開設8年目を迎えた同ミュージアムでは、1月に来館者が累計10万人を突破した。

○企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには、20回にわたり「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催。企業の若手社員らが仕事内容ややりがいを具体的に説明するなど、進路選択の考え方、職業観の涵養を図った。社会人向けには新任役員・管理職見学研修、新入社員対象見学研修、秋季連続セミナーなどを実施した。

[成果・実績]社会人向けの各種講座には623人が参加し、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には73大学から延べ1,008人が参加した。

○企業家研究フォーラムの運営

平成14年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家及び企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。また、前年度に引き続き「企業家研究フォーラム賞」として顕彰事業に取り組んだ。

[成果・実績] 会員数は、個人会員434人、賛助会員28社・団体。研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生4人に総額100万円を助成したほか、「企業家研究フォーラム賞」では著書1点、特別賞1人を表彰した。また、年次大会及び研究会を開催し、会誌「企業家研究」第5号を発刊した。

(7) 東アジアが注目する「大阪」の実現

○新興国市場研究会の運営

4回にわたって新興国市場研究会を開催し、BRICsをはじめとした新興国に関する最新情報を提供した。本年度は新興国市場の概要、中東、ロシア・中東欧、インドをテーマに日系企業の進出事例や各国の経済動向などを紹介した。

[成果・実績] 42社・団体計59人が参加した。

○ベトナムビジネス研究会の運営とタイ・ベトナムビジネス調査団の派遣

ベトナムが平成19年に世界貿易機関(WTO)に正式加盟したことにより、ベトナムビジネス拡大に関心を寄せる在阪企業が急増していることから、前年度に引き続きベトナムビジネス研究会を設置した。本研究会では日系企業の進出動向、労務・税務・法務・会計などの最新情報を提供するとともに、ラオスなど新興国を包含するメコン河流域(GMS)経済圏の動向、東西回廊など物流ネットワークの最新情報、ベトナム進出を果たした会員企業の取り組み事例を紹介。また11月には、「タイ・ベトナムビジネス調査団」を派遣し、研究会参加企業を中心に20人が参加した。

[成果・実績] 研究会参加企業は57社(60人)。研究会を4回開催し、研究会報告書ならびに調査団報告書を取りまとめ配布した。

○日中韓産業交流会への協力

6月に、「2008日中韓産業交流会(大阪)」がインテックス大阪で開催された。開催にあたっては、大阪府、大阪市などとともに開催地実行委員会を組織し、主催の(独)日本貿易振興機構に協力。開会式には野村明雄会頭、加藤誠副会頭、また、昼食会には樋口武男副会頭が出席した。さらに、会場には地元大阪・関西の企業・団体が連携して「大阪・関西パビリオン」を設置し、各社が誇るオンリーワンの環境・省エネ技術をアピールした。

[成果・実績] 日中韓321社・機関が出展、3日間で延べ5,937人が来場し、活発な商談が行われた。「大阪・関西パビリオン」を含む日本側は101社・機関が参加。本会議所と大阪外国企業誘致センター(O-BIC)も出展した。

○東アジア企業家交流プログラムの実施

国際ビジネス委員会では、産業交流センターの研修プログラムにより来阪した、対日進出に関心を寄せる東アジア地域9社の経営トップとの懇談機会を設けるとともに、個別商談会や企業訪問の機会を提供、対日ビジネス拡大を支援した。また大阪外国企業誘致センターの協力を得て、大阪に進出した外資系企業を訪問したほか、日本での会社設立手続きや、大阪府、大阪市の進出インセンティブ情報を提供。さらには大阪進出を支援する機関とのネットワーキング交流会を実施した。

[成果・実績] 参加企業の内訳は台湾、香港、シンガポールの各2社、韓国3社。会期中の商談総件数は61件に達し、会期後のアンケートでは、参加企業のうち2社が1年以内に大阪に進出したいと回答した。

○対中国ビジネスの支援

「中国ビジネス支援室」では、引き続き中国ビジネスに関する相談に応じるとともに、セミナーなどを開催したほか、日中韓産業交流会(大阪)、山東省輸出商品展示商談会などへの開催協力を行った。また、胡錦濤国家主席(5月)、楊潔篪外交部長(月)を迎え、懇談会を開催した。知的財産対策では、毎月1回知財無料相談会(知財駆け込み寺連携事業)を実施。「在阪企業の中国ビジネスについてのアンケート」調査を1月に実施したところ、中国ビジネスを進める上で企業が抱える様々な課題が浮き彫りになった。

[成果・実績] 相談件数は年間250件(平成15年の開設以降累計1,632件)、セミナー開催回数は年間32回(同累計235回)。